

平成16年5月

中小企業の業況と施策ニーズに関するアンケート調査 結果概要

大阪商工会議所

【調査概要】

○ 本調査の目的

大阪商工会議所中堅・中小企業委員会（委員長：和田亮介・和田哲(株)代表取締役会長）が「平成17年度中小企業対策に関する要望」を取りまとめるに際し、中小企業の業況や施策ニーズを把握するため。

○ 調査対象

大阪商工会議所の会員企業で、製造業、卸売業、小売業、運輸・通信業、不動産業、サービス業を営む中小企業3,000社（資本金1,000万円以上3億円未満から抽出）。

○ 調査期間

平成16年4月6日～16日

○ 調査方法

調査票の発送・回収ともにFAXによる。

○ 有効回答数

330社（回収率11.0%）

【調査結果のポイント】

1. 平成15年度決算の実績見込みについて（表1-1～表1-3参照）

～売上は依然厳しいものの、約4割の企業で経常利益が増加～

売上高については、平成14年度よりも「減少」（36.4%）とする回答が「増加」（33.9%）を上回り、製品・商品・サービス価格については4割近く（37.3%）が依然「下落」とするなど、なお強いデフレ感がある。しかし、経常利益については約4割（40.6%）の企業で「増加」としている。

2. 輸出採算レートについて（表2参照）

～合計3社に2社が「110円前後」～

調査時点において円・ドルレートは105円程度で推移していたが、輸出企業における採算レートは「110円～115円未満」（33.3%）、「105円～110円未満」（31.9%）という回答が多い。

3. 事業戦略について（表3-1～表3-8参照）

～リストラから事業拡充・新分野進出へ軸足を移す企業が多い～

①過去3年間に重点的に取り組んだ戦略

「事業のリストラ」(18.2%)と、「事業のリストラを継続しつつ既存事業の拡充や新分野進出に取り組む」(47.6%)を合わせた3社に2社がリストラを重視してきたと回答。具体的な取り組みとしては、「従業員の削減・労働条件の見直し」や「販売管理費の削減」が上位を占めている。

②今後3年間に重点的に取り組む戦略

「既存事業の拡充や新分野進出により積極的に取り組む」企業が約半数(49.4%)を占め、多くの企業で新たな成長戦略に軸足を移しつつある状況がうかがえる。他方、「事業のリストラ」を重視すると回答した企業は2.4%となった。具体的な取り組みとしては、「新規取引先の開拓」、「現在の主力事業の深耕」、「新商品・新技術開発」などとなっている。

以下は、上記設問において、今後3年間に「事業のリストラを継続しつつ既存事業の拡充や新分野進出に取り組む」、または「既存事業の拡充や新分野進出により積極的に取り組む」と回答した企業を対象としている。

4. 事業拡充・新分野進出について（表4-1～表4-5参照）

～約2割の企業が、不動産担保不要であればある程度の高金利を容認～

①事業拡充や新分野進出のために役立つ施策（複数回答）

法人税率の引き下げや設備償却期間の短縮など「税制の改正」(45.8%)、「金融面での支援策の拡充」(38.6%)など従来から要望の強い項目に加え、「大手商社・製造業や異業種企業などとの取引拡大・共同事業の実施」(28.9%)、「研究開発・マーケティングなどに関する補助金の拡充」(22.7%)など、企業の自助努力を後押しする新たな施策を求める回答も目立った。

②事業拡充や新分野進出に際しての新たな設備投資の有無（平成16年度）

既存事業の拡充や新分野進出に際しての新たな設備投資については、「現時点では未定」(42.5%)という回答が多かったものの、3割強(32.1%)が「設備投資を実施予定」としている。特に製造業では、4割強(43.5%)が「設備投資を実施予定」としており、投資マインドの回復がうかがえる。

③事業拡充や新分野進出に際しての新たな資金借入れの有無（平成16年度）

既存事業の拡充や新分野進出に際しての金融機関からの借入れについては、4割台(46.1%)の企業が「借入れを実施予定」としている。

「借入れを実施予定」とする企業のうち、従来型の不動産などを担保とした銀行融資で必要な資金が十分調達できない場合、「ある程度の高金利（5年物で5～10%程度）を払っても、不動産担保が不要であれば借入れを行う」と回答した企業も約2割(20.4%)見られた。

以 上

「平成17年度中小企業対策に関する要望」に関する調査

1. 平成15年度決算の実績見込みについて

〔表1-1〕(1)売上高

%(件数)	全体	1,000万円以下	1,000～5,000万円以下	5,000万～1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	不動産業	サービス業
増加	33.9 (112)	11.1 (1)	32.8 (78)	36.8 (25)	53.3 (8)	33.3 (38)	35.0 (43)	20.0 (5)	46.7 (7)	28.6 (2)	37.0 (17)
ほぼ横ばい	29.4 (97)	33.3 (3)	32.4 (77)	20.6 (14)	20.0 (3)	30.7 (35)	27.6 (34)	24.0 (6)	26.7 (4)	57.1 (4)	30.4 (14)
減少	36.4 (120)	55.6 (5)	34.5 (82)	42.6 (29)	26.7 (4)	36.0 (41)	36.6 (45)	56.0 (14)	26.7 (4)	14.3 (1)	32.6 (15)
無回答	0.3 (1)	- (-)	0.4 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	0.8 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	100 (330)	100.0 (9)	100.0 (238)	100.0 (68)	100.0 (15)	100.0 (114)	100.0 (123)	100.0 (25)	100.0 (15)	100.0 (7)	100.0 (46)

〔表1-2〕(2)経常利益

%(件数)	全体	1,000万円以下	1,000～5,000万円以下	5,000万～1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	不動産業	サービス業
増加	40.6 (134)	33.3 (3)	38.7 (92)	42.6 (29)	66.7 (10)	42.1 (48)	40.7 (50)	40.0 (10)	60.0 (9)	14.3 (1)	34.8 (16)
ほぼ横ばい	28.2 (93)	22.2 (2)	29.8 (71)	25.0 (17)	20.0 (3)	25.4 (29)	27.6 (34)	16.0 (4)	13.3 (2)	42.9 (3)	45.7 (21)
減少	29.4 (97)	44.4 (4)	29.8 (71)	29.4 (20)	13.3 (2)	31.6 (36)	28.5 (35)	40.0 (10)	26.7 (4)	42.9 (3)	19.6 (9)
無回答	1.8 (6)	- (-)	1.3 (3)	4.4 (3)	- (-)	0.9 (1)	3.3 (4)	4.0 (1)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	100 (330)	100.0 (9)	100.0 (238)	100.0 (68)	100.0 (15)	100.0 (114)	100.0 (123)	100.0 (25)	100.0 (15)	100.0 (7)	100.0 (46)

〔表1-3〕(3)製品・商品・サービス価格

%(件数)	全体	1,000万円以下	1,000～5,000万円以下	5,000万～1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	不動産業	サービス業
上昇	12.1 (40)	11.1 (1)	10.1 (24)	20.6 (14)	6.7 (1)	8.8 (10)	20.3 (25)	8.0 (2)	6.7 (1)	- (-)	4.3 (2)
ほぼ横ばい	46.4 (153)	66.7 (6)	45.8 (109)	41.2 (28)	66.7 (10)	50.9 (58)	45.5 (56)	56.0 (14)	60.0 (9)	14.3 (1)	32.6 (15)
下落	37.3 (123)	22.2 (2)	39.1 (93)	35.3 (24)	26.7 (4)	37.7 (43)	31.7 (39)	28.0 (7)	33.3 (5)	42.9 (3)	56.5 (26)
無回答	4.2 (14)	- (-)	5.0 (12)	2.9 (2)	- (-)	2.6 (3)	2.4 (3)	8.0 (2)	- (-)	42.9 (3)	6.5 (3)
合計	100 (330)	100.0 (9)	100.0 (238)	100.0 (68)	100.0 (15)	100.0 (114)	100.0 (123)	100.0 (25)	100.0 (15)	100.0 (7)	100.0 (46)

〔表2〕2. 輸出採算レートについて

%(件数)	全体	1,000万円以下	1,000～5,000万円以下	5,000万～1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	不動産業	サービス業
100円を超える円高	1.4 (1)	- (-)	2.4 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	2.8 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
100円～105円未満	17.4 (12)	- (-)	19.0 (8)	14.3 (3)	16.7 (1)	22.2 (6)	13.9 (5)	- (-)	- (-)	- (-)	25.0 (1)
105円～110円未満	31.9 (22)	- (-)	31.0 (13)	28.6 (6)	50.0 (3)	22.2 (6)	33.3 (12)	100.0 (2)	- (-)	- (-)	50.0 (2)
110円～115円未満	33.3 (23)	- (-)	28.6 (12)	47.6 (10)	16.7 (1)	40.7 (11)	30.6 (11)	- (-)	- (-)	- (-)	25.0 (1)
115円～120円未満	10.1 (7)	- (-)	11.9 (5)	4.8 (1)	16.7 (1)	11.1 (3)	11.1 (4)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
120円を超える円安	5.8 (4)	- (-)	7.1 (3)	4.8 (1)	- (-)	3.7 (1)	8.3 (3)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	100 (69)	- (-)	100.0 (42)	100.0 (21)	100.0 (6)	100.0 (27)	100.0 (36)	100.0 (2)	- (-)	- (-)	100.0 (4)

「平成17年度中小企業対策に関する要望」に関する調査

3. 事業戦略について

〔表3-1〕①過去3年の重点取り組み

%(件数)	全体	1,000万円以下	1,000～5,000万円以下	5,000万～1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	不動産業	サービス業
①事業リストラ	18.2 (60)	11.1 (1)	20.2 (48)	13.2 (9)	13.3 (2)	14.9 (17)	18.7 (23)	20.0 (5)	40.0 (6)	14.3 (1)	17.4 (8)
②事業のリストラ、事業拡充・新分野進出	47.6 (157)	66.7 (6)	45.4 (108)	50.0 (34)	60.0 (9)	53.5 (61)	42.3 (52)	64.0 (16)	40.0 (6)	42.9 (3)	41.3 (19)
③事業拡充・新分野進出	30.6 (101)	22.2 (2)	31.1 (74)	30.9 (21)	26.7 (4)	28.9 (33)	36.6 (45)	12.0 (3)	20.0 (3)	- (-)	37.0 (17)
無回答	3.6 (12)	- (-)	3.4 (8)	5.9 (4)	- (-)	2.6 (3)	2.4 (3)	4.0 (1)	- (-)	42.9 (3)	4.3 (2)
合計	100.0 (330)	100.0 (9)	100.0 (238)	100.0 (68)	100.0 (15)	100.0 (114)	100.0 (123)	100.0 (25)	100.0 (15)	100.0 (7)	100.0 (46)

〔表3-2〕①事業のリストラ (過去3年間) [複数回答可]

%(件数)	全体	1,000万円以下	1,000～5,000万円以下	5,000万～1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	不動産業	サービス業
不採算事業からの撤退	31.7 (19)	- (-)	31.3 (15)	44.4 (4)	- (-)	29.4 (5)	30.4 (7)	- (-)	50.0 (3)	100.0 (1)	37.5 (3)
従業員削減・労働条件見直し	76.7 (46)	100 (1)	77.1 (37)	66.7 (6)	100 (2)	70.6 (12)	73.9 (17)	100 (5)	100.0 (6)	- (-)	75.0 (6)
不動産の売却	16.7 (10)	- (-)	16.7 (8)	22.2 (2)	- (-)	5.9 (1)	30.4 (7)	- (-)	16.7 (1)	100.0 (1)	- (-)
設備の縮小・廃棄	18.3 (11)	100 (1)	18.8 (9)	- (-)	50 (1)	17.6 (3)	17.4 (4)	20 (1)	33.3 (2)	- (-)	12.5 (1)
販売管理費の削減	66.7 (40)	100 (1)	64.6 (31)	77.8 (7)	50 (1)	64.7 (11)	73.9 (17)	60 (3)	50.0 (3)	100.0 (1)	62.5 (5)
合計	(60)	(1)	(48)	(9)	(2)	(17)	(23)	(5)	(6)	(1)	(8)

〔表3-3〕②事業のリストラ、事業拡充・新分野進出 (過去3年間) [複数回答可]

%(件数)	全体	1,000万円以下	1,000～5,000万円以下	5,000万～1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	不動産業	サービス業
不採算事業からの撤退	21.0 (33)	50.0 (3)	19.4 (21)	20.6 (7)	22.2 (2)	18.0 (11)	21.2 (11)	37.5 (6)	- (-)	- (-)	26.3 (5)
従業員削減・労働条件見直し	51.6 (81)	33.3 (2)	54.6 (59)	41.2 (14)	66.7 (6)	50.8 (31)	48.1 (25)	50.0 (8)	50.0 (3)	33.3 (1)	68.4 (13)
不動産の売却	12.1 (19)	- (-)	10.2 (11)	20.6 (7)	11.1 (1)	13.1 (8)	11.5 (6)	12.5 (2)	16.7 (1)	33.3 (1)	5.3 (1)
設備の縮小・廃棄	8.9 (14)	- (-)	10.2 (11)	5.9 (2)	11.1 (1)	6.6 (4)	1.9 (1)	25.0 (4)	33.3 (2)	33.3 (1)	10.5 (2)
販売管理費の削減	61.8 (97)	83.3 (5)	61.1 (66)	64.7 (22)	44.4 (4)	54.1 (33)	71.2 (37)	75.0 (12)	50.0 (3)	66.7 (2)	52.6 (10)
主力事業の深耕	44.6 (70)	83.3 (5)	43.5 (47)	41.2 (14)	44.4 (4)	37.7 (23)	46.2 (24)	50.0 (8)	50.0 (3)	33.3 (1)	57.9 (11)
既存商品・技術の改良	23.6 (37)	16.7 (1)	17.6 (19)	32.4 (11)	66.7 (6)	37.7 (23)	17.3 (9)	12.5 (2)	- (-)	33.3 (1)	10.5 (2)
新商品・新技術開発	33.8 (53)	33.3 (2)	33.3 (36)	26.5 (9)	66.7 (6)	47.5 (29)	30.8 (16)	25.0 (4)	- (-)	33.3 (1)	15.8 (3)
新規取引先の開拓	41.4 (65)	16.7 (1)	46.3 (50)	35.3 (12)	22.2 (2)	37.7 (23)	44.2 (23)	12.5 (2)	50.0 (3)	33.3 (1)	68.4 (13)
他社との連携	10.2 (16)	16.7 (1)	8.3 (9)	11.8 (4)	22.2 (2)	11.5 (7)	5.8 (3)	6.3 (1)	33.3 (2)	- (-)	15.8 (3)
業種転換	1.3 (2)	- (-)	1.9 (2)	- (-)	- (-)	- (-)	3.8 (2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
海外進出	5.1 (8)	- (-)	3.7 (4)	8.8 (3)	11.1 (1)	6.6 (4)	5.8 (3)	6.3 (1)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	(157)	(6)	(108)	(34)	(9)	(61)	(52)	(16)	(6)	(3)	(19)

〔表3-4〕③事業拡充・新分野進出 (過去3年間) [複数回答可]

%(件数)	全体	1,000万円以下	1,000～5,000万円以下	5,000万～1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	不動産業	サービス業
主力事業の深耕	65.3 (66)	100.0 (2)	63.5 (47)	66.7 (14)	75.0 (3)	66.7 (22)	57.8 (26)	100.0 (3)	66.7 (2)	- (-)	76.5 (13)
既存商品・技術改良	31.7 (32)	- (-)	29.7 (22)	38.1 (8)	50.0 (2)	42.4 (14)	24.4 (11)	33.3 (1)	66.7 (2)	- (-)	23.5 (4)
新商品・新技術開発	47.5 (48)	- (-)	43.2 (32)	57.1 (12)	75.0 (3)	60.6 (20)	48.9 (22)	33.3 (1)	33.3 (1)	- (-)	23.5 (4)
新規取引先開拓	73.3 (74)	- (-)	75.7 (56)	66.7 (14)	75.0 (3)	66.7 (22)	75.6 (34)	66.7 (2)	66.7 (2)	- (-)	82.4 (14)
他社との連携	14.9 (15)	- (-)	16.2 (12)	9.5 (2)	- (-)	15.2 (5)	17.8 (8)	- (-)	- (-)	- (-)	11.8 (2)
業種転換	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
海外進出	11.9 (12)	- (-)	13.5 (10)	9.5 (2)	- (-)	21.2 (7)	6.7 (3)	- (-)	- (-)	- (-)	11.8 (2)
合計	(101)	(2)	(74)	(21)	(4)	(33)	(45)	(3)	(3)	- (-)	(17)

「平成17年度中小企業対策に関する要望」に関する調査

【表3-5】(2)今後3年の重点取り組み

%(件数)	全体	1,000万円以下	1,000～5,000万円以下	5,000万～1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	不動産業	サービス業
①事業リストラ	2.4 (8)	- (-)	2.5 (6)	2.9 (2)	- (-)	0.9 (1)	3.3 (4)	8.0 (2)	6.7 (1)	- (-)	- (-)
②事業のリストラ、事業拡充・新分野進出	43.9 (145)	55.6 (5)	42.0 (100)	50.0 (34)	40 (6)	44.7 (51)	39.0 (48)	48.0 (12)	60.0 (9)	42.9 (3)	47.8 (22)
③事業拡充・新分野進出	49.4 (163)	44.4 (4)	51.7 (123)	39.7 (27)	60 (9)	50.0 (57)	53.7 (66)	44.0 (11)	33.3 (5)	28.6 (2)	47.8 (22)
無回答	4.2 (14)	- (-)	3.8 (9)	7.4 (5)	- (-)	4.4 (5)	4.1 (5)	- (-)	- (-)	28.6 (2)	4.3 (2)
合計	100.0 (330)	100.0 (9)	100.0 (238)	100.0 (68)	100 (15)	100.0 (114)	100.0 (123)	100.0 (25)	100.0 (15)	100.0 (7)	100.0 (46)

【表3-6】①事業のリストラ(今後3年間)【複数回答可】

%(件数)	全体	1,000万円以下	1,000～5,000万円以下	5,000万～1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	不動産業	サービス業
不採算事業からの撤退	25.0 (2)	- (-)	- (-)	100.0 (2)	- (-)	- (-)	50.0 (2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
従業員削減、労働条件見直し	25.0 (2)	- (-)	33.3 (2)	- (-)	- (-)	- (-)	25.0 (1)	50.0 (1)	- (-)	- (-)	- (-)
不動産の売却	25.0 (2)	- (-)	- (-)	100.0 (2)	- (-)	- (-)	50.0 (2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
設備の縮小・廃棄	37.5 (3)	- (-)	16.7 (1)	100.0 (2)	- (-)	- (-)	75.0 (3)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
販売管理費の削減	75.0 (6)	- (-)	66.7 (4)	100.0 (2)	- (-)	100 (1)	75.0 (3)	50.0 (1)	100.0 (1)	- (-)	- (-)
合計	(8)	- (-)	(6)	(2)	- (-)	(1)	(4)	(2)	(1)	- (-)	- (-)

【表3-7】②事業のリストラ、事業拡充・新分野進出(今後3年間)【複数回答可】

%(件数)	全体	1,000万円以下	1,000～5,000万円以下	5,000万～1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	不動産業	サービス業
不採算事業からの撤退	20.0 (29)	20.0 (1)	21.0 (21)	17.6 (6)	16.7 (1)	11.8 (6)	16.7 (8)	16.7 (2)	33.3 (3)	33.3 (1)	40.9 (9)
従業員削減、労働条件見直し	27.6 (40)	- (-)	28.0 (28)	23.5 (8)	66.7 (4)	31.4 (16)	22.9 (11)	8.3 (1)	44.4 (4)	- (-)	36.4 (8)
不動産の売却	6.2 (9)	- (-)	7.0 (7)	5.9 (2)	- (-)	7.8 (4)	8.3 (4)	- (-)	- (-)	- (-)	4.5 (1)
設備の縮小・廃棄	4.8 (7)	- (-)	5.0 (5)	5.9 (2)	- (-)	11.8 (6)	- (-)	- (-)	11.1 (1)	- (-)	- (-)
販売管理費の削減	42.1 (61)	60.0 (3)	43.0 (43)	38.2 (13)	33.3 (2)	41.2 (21)	45.8 (22)	50.0 (6)	22.2 (2)	33.3 (1)	40.9 (9)
主力事業の深耕	48.3 (70)	80.0 (4)	45.0 (45)	58.8 (20)	16.7 (1)	31.4 (16)	58.3 (28)	66.7 (8)	66.7 (6)	33.3 (1)	50.0 (11)
既存商品・技術改良	25.5 (37)	40.0 (2)	23.0 (23)	26.5 (9)	50.0 (3)	43.1 (22)	10.4 (5)	33.3 (4)	11.1 (1)	66.7 (2)	13.6 (3)
新商品・新技術開発	42.8 (62)	20.0 (1)	40.0 (40)	47.1 (16)	83.3 (5)	56.9 (29)	43.8 (21)	33.3 (4)	22.2 (2)	33.3 (1)	22.7 (5)
新規取引先開拓	64.1 (93)	40.0 (2)	64.0 (64)	67.6 (23)	66.7 (4)	60.8 (31)	70.8 (34)	50.0 (6)	55.6 (5)	33.3 (1)	72.7 (16)
他社との連携	17.9 (26)	40.0 (2)	20.0 (20)	8.8 (3)	16.7 (1)	9.8 (5)	20.8 (10)	16.7 (2)	22.2 (2)	33.3 (1)	27.3 (6)
業種転換	3.4 (5)	- (-)	4.0 (4)	2.9 (1)	- (-)	- (-)	6.3 (3)	- (-)	11.1 (1)	33.3 (1)	- (-)
海外進出	6.2 (9)	- (-)	5.0 (5)	8.8 (3)	16.7 (1)	9.8 (5)	8.3 (4)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	(145)	- (5)	(100)	(34)	(6)	(51)	(48)	(12)	(9)	(3)	(22)

【表3-8】③事業拡充・新分野進出(今後3年間)【複数回答可】

%(件数)	全体	1,000万円以下	1,000～5,000万円以下	5,000万～1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	不動産業	サービス業
主力事業の深耕	60.7 (99)	50.0 (2)	58.5 (72)	66.7 (18)	77.8 (7)	56.1 (32)	56.1 (37)	45.5 (5)	100.0 (5)	100.0 (2)	81.8 (18)
既存商品・技術改良	33.7 (55)	- (-)	30.9 (38)	40.7 (11)	66.7 (6)	45.6 (26)	24.2 (16)	27.3 (3)	60.0 (3)	- (-)	31.8 (7)
新商品・新技術開発	54.6 (89)	50.0 (2)	52.0 (64)	55.6 (15)	77.8 (7)	68.4 (39)	56.1 (37)	36.4 (4)	40.0 (2)	- (-)	31.8 (7)
新規取引先開拓	72.4 (118)	50.0 (2)	72.4 (89)	74.1 (20)	66.7 (6)	61.4 (35)	83.3 (55)	63.6 (7)	100.0 (5)	50.0 (1)	68.2 (15)
他社との連携	27.0 (44)	- (-)	29.3 (36)	18.5 (5)	22.2 (2)	22.8 (13)	27.3 (18)	18.2 (2)	- (-)	50.0 (1)	45.5 (10)
業種転換	1.8 (3)	25.0 (1)	1.6 (2)	- (-)	- (-)	1.8 (1)	1.5 (1)	9.1 (1)	- (-)	- (-)	- (-)
海外進出	12.9 (21)	- (-)	12.2 (15)	14.8 (4)	22.2 (2)	17.5 (10)	13.6 (9)	- (-)	- (-)	- (-)	9.1 (2)
合計	(163)	(4)	(123)	(27)	(9)	(57)	(66)	(11)	(5)	(2)	(22)

「平成17年度中小企業対策に関する要望」に関する調査

4. 事業拡充・新分野進出について

〔表4-1〕(1)役立つ施策〔主要なもの3項目以内〕

%(件数)	全体	1,000万円以下	1,000～5,000万円以下	5,000万～1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	不動産業	サービス業
規制緩和	10.1 (31)	- (-)	10.3 (23)	9.8 (6)	13.3 (2)	7.4 (8)	11.4 (13)	13.0 (3)	14.3 (2)	20.0 (1)	9.1 (4)
行政手続きの簡素化	6.5 (20)	- (-)	8.1 (18)	3.3 (2)	- (-)	1.9 (2)	10.5 (12)	8.7 (2)	7.1 (1)	- (-)	6.8 (3)
大学・大企業からの技術移転	9.1 (28)	- (-)	8.1 (18)	9.8 (6)	26.7 (4)	16.7 (18)	6.1 (7)	8.7 (2)	- (-)	- (-)	2.3 (1)
取引拡大・共同事業の実施	28.9 (89)	22.2 (2)	27.4 (61)	36.1 (22)	26.7 (4)	28.7 (31)	36.0 (41)	13.0 (3)	28.6 (4)	20.0 (1)	20.5 (9)
人材確保支援策拡充	27.9 (86)	22.2 (2)	28.3 (63)	29.5 (18)	20.0 (3)	25.9 (28)	23.7 (27)	30.4 (7)	35.7 (5)	40.0 (2)	38.6 (17)
金融面での支援策拡充	38.6 (119)	77.8 (7)	42.2 (94)	19.7 (12)	40.0 (6)	35.2 (38)	36.0 (41)	65.2 (15)	42.9 (6)	- (-)	43.2 (19)
税制改正	45.8 (141)	33.3 (3)	42.6 (95)	57.4 (35)	53.3 (8)	53.7 (58)	46.5 (53)	13.0 (3)	50.0 (7)	40.0 (2)	40.9 (18)
研究開発等に関する補助金拡充	22.7 (70)	- (-)	21.1 (47)	29.5 (18)	33.3 (5)	38.0 (41)	12.3 (14)	8.7 (2)	14.3 (2)	40.0 (2)	20.5 (9)
その他	3.2 (10)	- (-)	4.0 (9)	1.6 (1)	- (-)	- (-)	3.5 (4)	4.3 (1)	7.1 (1)	- (-)	9.1 (4)
無回答	5.2 (16)	- (-)	6.3 (14)	1.6 (1)	6.7 (1)	8.3 (9)	5.3 (6)	- (-)	- (-)	- (-)	2.3 (1)
合計	(308)	(9)	(223)	(61)	(15)	(108)	(114)	(23)	(14)	(5)	(44)

〔表4-2〕(2)事業拡充・新分野進出に伴う設備投資の予定

%(件数)	全体	1,000万円以下	1,000～5,000万円以下	5,000万～1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	不動産業	サービス業
設備投資を実施予定	32.1 (99)	22.2 (2)	31.4 (70)	31.1 (19)	53.3 (8)	43.5 (47)	20.2 (23)	13.0 (3)	57.1 (8)	20.0 (1)	38.6 (17)
設備投資を実施しない予定	24.4 (75)	11.1 (1)	26.0 (58)	24.6 (15)	6.7 (1)	16.7 (18)	34.2 (39)	30.4 (7)	21.4 (3)	20.0 (1)	15.9 (7)
現時点では未定	42.5 (131)	55.6 (5)	41.7 (93)	44.3 (27)	40.0 (6)	39.8 (43)	43.9 (50)	56.5 (13)	21.4 (3)	60.0 (3)	43.2 (19)
無回答	1.0 (3)	11.1 (1)	0.9 (2)	- (-)	- (-)	- (-)	1.8 (2)	- (-)	- (-)	- (-)	2.3 (1)
合計	100.0 (308)	100.0 (9)	100.0 (223)	100.0 (61)	100.0 (15)	100.0 (108)	100.0 (114)	100.0 (23)	100.0 (14)	100.0 (5)	100.0 (44)

〔表4-3〕(3)事業拡充・新分野進出に伴う金融機関からの借入予定

%(件数)	全体	1,000万円以下	1,000～5,000万円以下	5,000万～1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	不動産業	サービス業
①借入を実施予定	46.1 (142)	33.3 (3)	50.2 (112)	32.8 (20)	46.7 (7)	47.2 (51)	40.4 (46)	39.1 (9)	50.0 (7)	20.0 (1)	59.1 (26)
②借入は予定していない	52.6 (162)	33.3 (3)	49.3 (110)	67.2 (41)	53.3 (8)	52.8 (57)	57.9 (66)	56.5 (13)	50.0 (7)	80.0 (4)	38.6 (17)
無回答	1.3 (4)	33.3 (3)	0.4 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	1.8 (2)	4.3 (1)	- (-)	- (-)	2.3 (1)
合計	100.0 (308)	100.0 (9)	100.0 (223)	100.0 (61)	100.0 (15)	100.0 (108)	100.0 (114)	100.0 (23)	100.0 (14)	100.0 (5)	100.0 (44)

〔表4-4〕①借入金の使途〔複数回答可〕

%(件数)	全体	1,000万円以下	1,000～5,000万円以下	5,000万～1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	不動産業	サービス業
運転資金	71.8 (102)	66.7 (2)	71.4 (80)	70.0 (14)	85.7 (6)	72.5 (37)	76.1 (35)	77.8 (7)	42.9 (3)	100.0 (1)	73.1 (19)
研究開発資金	14.1 (20)	- (-)	14.3 (16)	5.0 (1)	42.9 (3)	17.6 (9)	13.0 (6)	- (-)	- (-)	100.0 (1)	15.4 (4)
設備投資資金	46.5 (66)	66.7 (2)	42.9 (48)	60.0 (12)	57.1 (4)	58.8 (30)	34.8 (16)	44.4 (4)	71.4 (5)	- (-)	42.3 (11)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	(142)	(3)	(112)	(20)	(7)	(51)	(46)	(9)	(7)	(1)	(26)

〔表4-5〕②借入金の金利と不動産担保

%(件数)	全体	1,000万円以下	1,000～5,000万円以下	5,000万～1億円以下	1億円超	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	不動産業	サービス業
高金利でも不動産担保不要であれば借り入れる	20.4 (29)	33.3 (1)	21.4 (24)	10.0 (2)	28.6 (2)	21.6 (11)	17.4 (8)	33.3 (3)	14.3 (1)	100.0 (1)	19.2 (5)
借り入れない	79.6 (113)	66.7 (2)	78.6 (88)	90.0 (18)	71.4 (5)	78.4 (40)	82.6 (38)	66.7 (6)	85.7 (6)	- (-)	80.8 (21)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	100.0 (142)	100.0 (3)	100.0 (112)	100.0 (20)	100.0 (7)	100.0 (51)	100.0 (46)	100.0 (9)	100.0 (7)	100.0 (1)	100.0 (26)